2022.2
No.529

調査月報

県内経済の動向 …… 1

県内主要業界の動向 …… 4

県内経済トピックス …… 10

主要経済指標 …… 11

最近の話題 …… 15

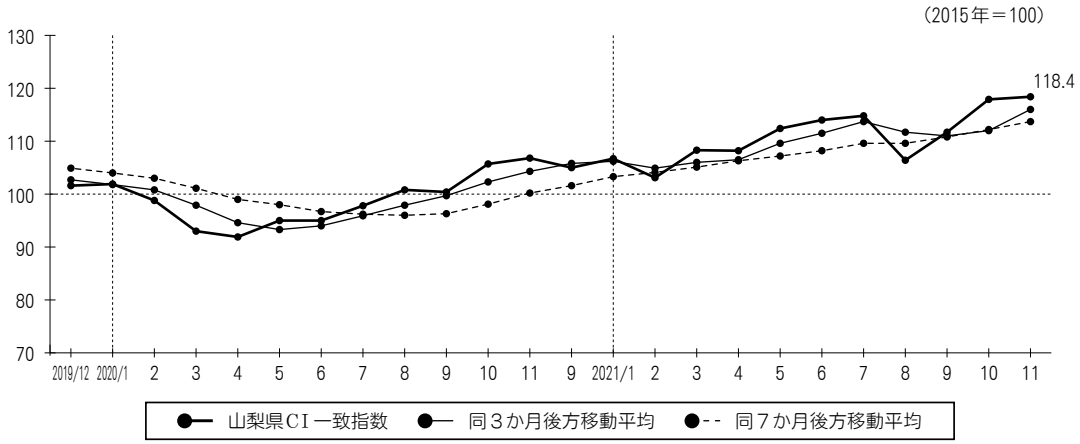
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数（CI）の推移

― 山梨県CI（一致指数） ―



11月の山梨県CI一致指数（2015年＝100）は118.4となり、前月と比較して0.5ポイント上昇し、3か月連続の上昇となりました。3か月後方移動平均は4.00ポイント上昇し、2か月連続の上昇、7か月後方移動平均は1.46ポイント上昇し、3か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概　況

最近の県内景気（12月～1月）は、新型コロナウイルスの感染再拡大により一部で弱さが増しているものの、全体としては緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては増勢を維持している。需要面においては、設備投資が回復傾向にある一方、個人消費は一進一退となっている。

需要：個人消費は、クリスマスや年末商戦が堅調に推移した一方、年明け以降は変異株による感染の再拡大に伴い、飲食・サービス消費の需要が落ち込むなど、一進一退となった。設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

生産：機械工業は、生産用機械全般や各種電子部品が好調で全体としては増勢を維持しているものの、原材料価格の高騰や部品・部材の調達難の影響が広がりつつある。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では堅調な動きがみられる。

消 費 動 向

12 月～１月の商況をみると、クリスマスや年末商戦が堅調に推移した一方、年明け以降は変異株による感染の再拡大に伴い、飲食・サービス消費の需要が落ち込むなど、一進一退。

12 月の乗用車販売は、前年同月比 15.6％減（普通車 19.1％減、小型車 9.5％減）と、4 か月連続の前年比減少。

12 月の県内観光は、市中感染者数の減少に加え、週末を中心に好天にも恵まれたことから、前年を上回る入込み。

建 設 動 向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12 月）は、前年同月比 16.6％増と 2 か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比 14.6％増）が 2 か月ぶりの増加、貸家（同 62.9％増）が 2 か月ぶりの増加、分譲住宅（同 1.7％減）が 2 か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（12 月：東日本建設業保証㈱）は 82 億 31 百万円で、前年同月比 60.1％の増加。発注者別にみると、国が前年同月比 31.5％増加、県が同 2.5％減少、市町村が同 32.5％増加。

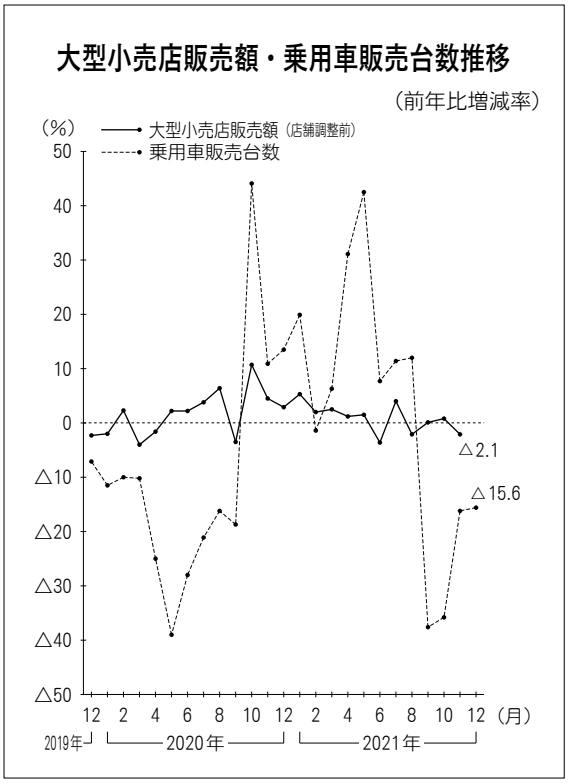
雇 用 情 勢

12 月の有効求人倍率は 1.25 倍で、前月と比べて 0.01 ポイント低下。

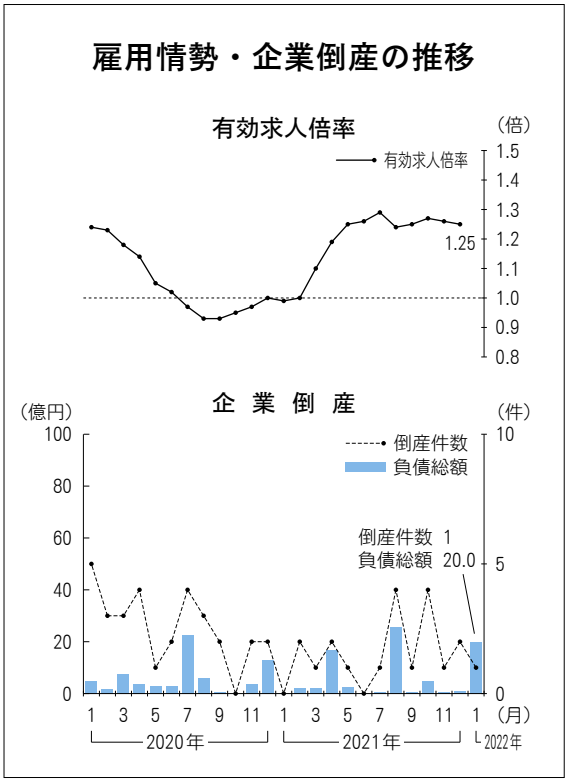
新規求人数は、前年同月比 16.9％増と 10 か月連続の増加。産業別では、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、建設業、学術研究・専門・技術サービス業、医療・福祉等は減少。

企 業 倒 産

１月の企業倒産（負債総額１千万円以上）は１件（東京商工リサーチ調べ）、負債総額は 20 億円。前月と比べて件数は１件減少、負債総額は 19 億７百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ミネラルウォーターは、好調な出荷が続く。在宅時間の長期化などにより宅配水の需要が拡大。ワインは、出荷に回復の兆し。小売店向けが堅調なほか、飲食店向けにも持ち直しの動き。乾麺類は、需要の最盛期であり出荷が堅調。

ニ ッ ト：受注面をみると、上向きの動き。消費者の購買意欲の高まりを背景としたOEM取引の復活や既存取引先からの新規受注増加が要因。生産面をみると、春夏物の立ち上がり時期を迎え、稼働率は上昇傾向。

織　　物：紳士服裏地は、受注・生産が弱含み。フォーマル向けで受注が増加する一方、ビジネススーツ向けは市場の縮小を背景に軟調に推移。婦人服地は、低水準ながら持ち直し。冬物生地の追加受注が増加。和柄生地は、持ち直しの動き。

宝　　飾：受注・生産は、緩やかながら上向き。インターネットやテレビ通販向けの受注が好調に推移しているほか、店頭向けの受注も持ち直し。価格帯別では、低価格帯製品が堅調なほか、高価格帯にも動意。一方、中価格帯製品は軟調。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械などの需要拡大を背景に、受注・生産が好調。リードフレームは、車載向け、産業用機器向けの受注・生産が堅調。情報通信関連部品は、放送局向けの通信機器の受注・生産に一服感。

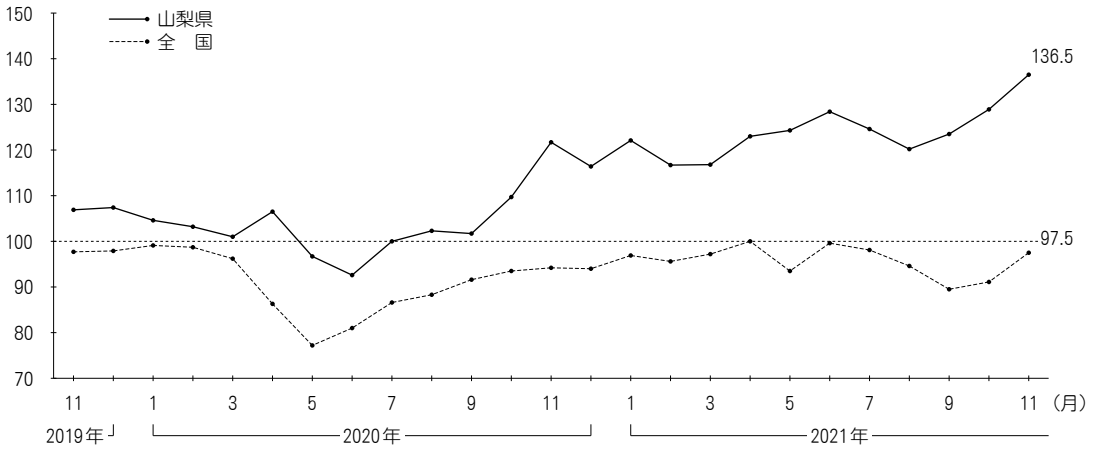
生産用機械：半導体製造装置は、一部に部品・部材不足の影響が窺われるものの、受注・生産は総じて高水準。産業用ロボットの受注・生産は好調に推移しており、さらなる増産見込みも。射出成型機は、旺盛な海外需要を背景に受注・生産が好調。

輸送機械：自動車部品の受注・生産は、低水準ながら持ち直し傾向。先行きについて、底堅い需要を踏まえ挽回生産が盛り上がるとみられるが、足元では変異株が急速に拡大していることから、不透明感強まる。

汎用・業務用機械：医療機器は、受注・生産が安定的に推移。カメラ部品は、高級一眼レフデジタルカメラ向け交換レンズ関連部品の受注・生産が堅調に推移。バルブ関連部品は、国内のプラント向けや工場向けの受注・生産が弱含み。

山梨県鉱工業生産指数推移

（2015年＝100、季節調整済）

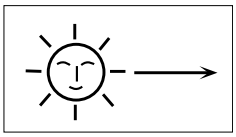


「経済産業省・県統計調査課」

- 11月の鉱工業生産指数は136.5で前月比5.9%の上昇。
- 前年比（原数値）では14.1%の上昇となり、14か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の7業種が上昇、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、その他製品工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品

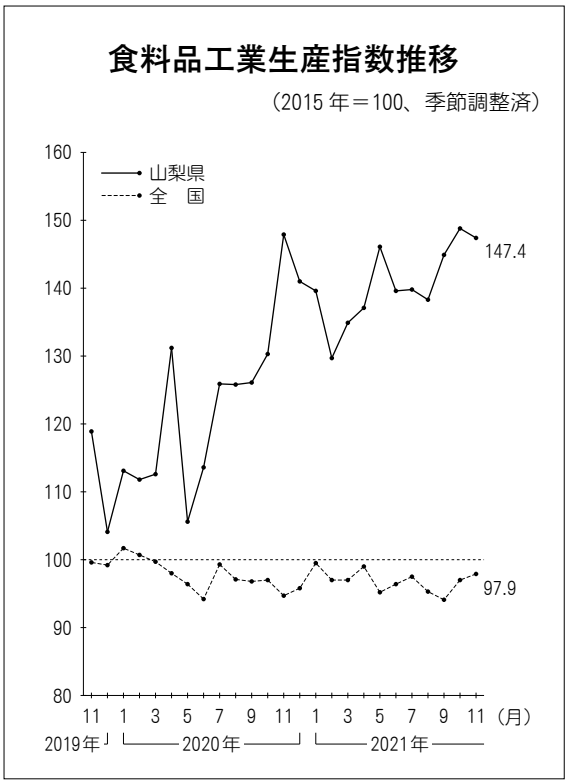


ワインは出荷に回復の兆し

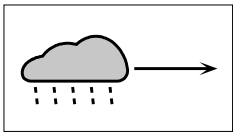
ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。要因として、在宅時間の長期化のほか、内食需要が高位に推移するなか、一般家庭でウォーターサーバーの普及が進んでおり、宅配水の需要が高まっていることが挙げられる。

ワインは、出荷に回復の兆しが窺われる。「家飲み」需要に底堅さがみられ小売店向けが堅調に推移しているほか、年末年始の需要拡大で、飲食店向けなどにも持ち直しの動きがみられる。

乾麺類は、需要の最盛期であり出荷が堅調に推移している。なお、原材料の小麦価格やその他の製造コストが上昇しており、一部製品価格への転嫁を進めている先も。



ニット

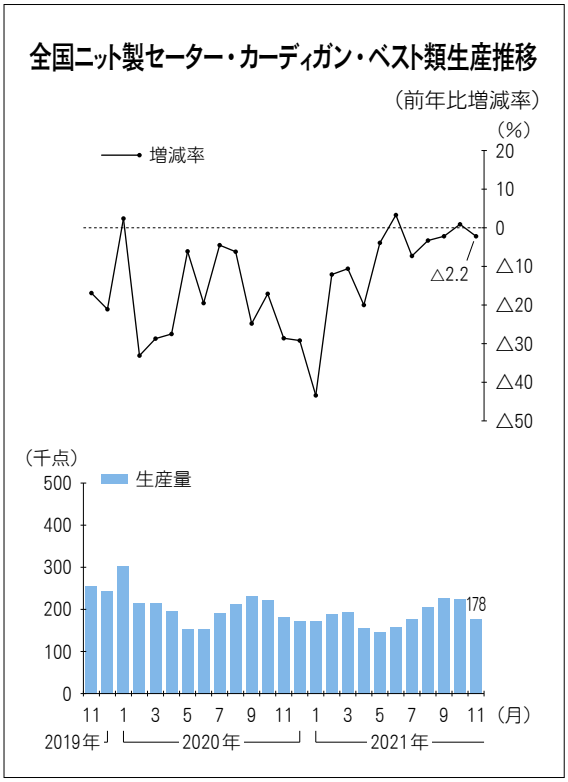


受注は上向きの動き

秋冬物の出荷が一段落して、生産の中心は春夏物へ移行している。

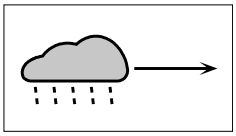
受注面をみると、全体として上向きの動きがみられる。年末の感染者数が落ち着きを見せるなか、消費者の購買意欲の高まりを背景に、OEM 取引の復活や既存取引先からの新規受注量増加がみられる。一方で、春夏物の出足は鈍い。国内製造品はデザイン性の高い製品が多いため来期に持ち越さず売り切る必要があることから、OEM 発注元が消費者の動向を見極めている様子。

生産面をみると、春夏物の立ち上がり時期を迎え、稼働率は上昇傾向にある。



「繊維統計月報」

織 物

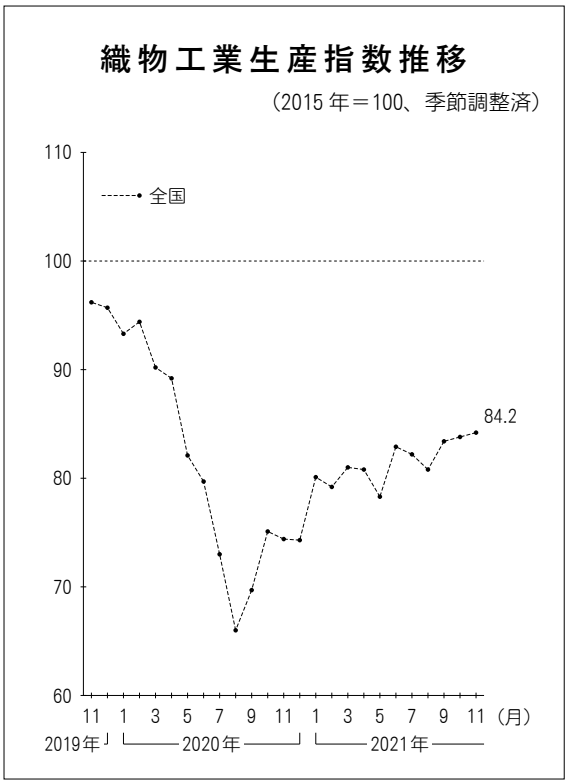


婦人服地は低水準ながら持ち直し

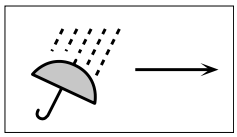
紳士服裏地は、受注・生産が弱含んでいる。冠婚葬祭需要が復調しているなか、フォーマル向けで受注が増加している。一方、ビジネススーツ向けは在宅勤務やカジュアル化の進展による市場の縮小を背景に、軟調に推移している。

婦人服地は、低水準ながらも持ち直している。外出機会の増加や気温の低下により、アウター衣料を中心に需要の拡大が窺われ、冬物生地の追加受注が増加している。

和柄生地は、持ち直しの動きがみられる。新規感染者数が落ち着きをみせるなか、旅行や外出の機会が増加していることに伴い、お土産やイベント向けの需要も拡大している。



宝 飾

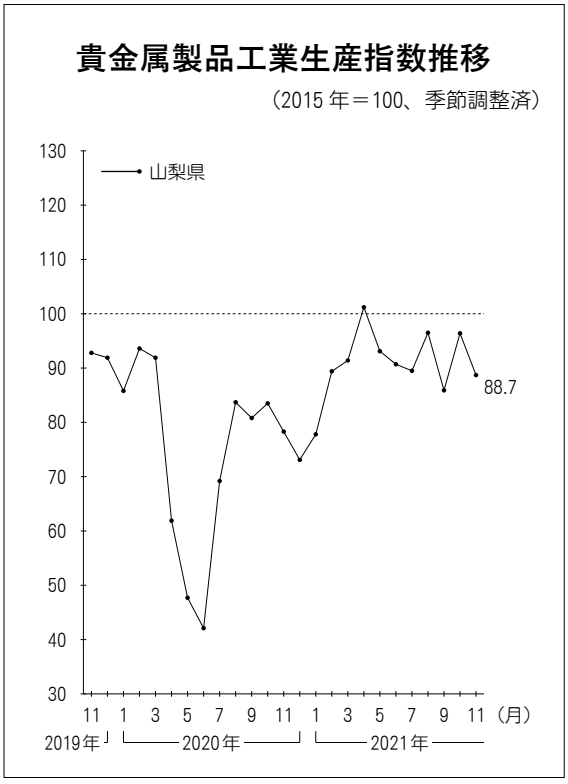


受注・生産は緩やかながらも上向き

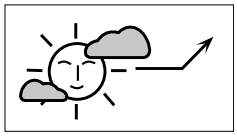
受注・生産は、緩やかながらも上向いてきている。インターネットやテレビ通販向けの受注が堅調に推移しているほか、百貨店等販売店の客足が復調しており、店頭向けの受注も持ち直している。

価格帯別にみると、ライトジュエリーなどの低価格帯製品が堅調なほか、富裕層の購買意欲向上から高価格帯製品にも動きがみられる。一方で中価格帯製品は軟調に推移している。

なお、1月12日～15日に東京で開催された国際宝飾展は、足元で感染が急拡大している影響から来場客数は例年を下回り、県内出展者の商談も盛り上がりを欠いた模様。



電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は好調に推移

コンピュータ数値制御装置関連は、産業用ロボットや工作機械の需要が拡大傾向にあることを背景に、受注・生産が好調に推移している。

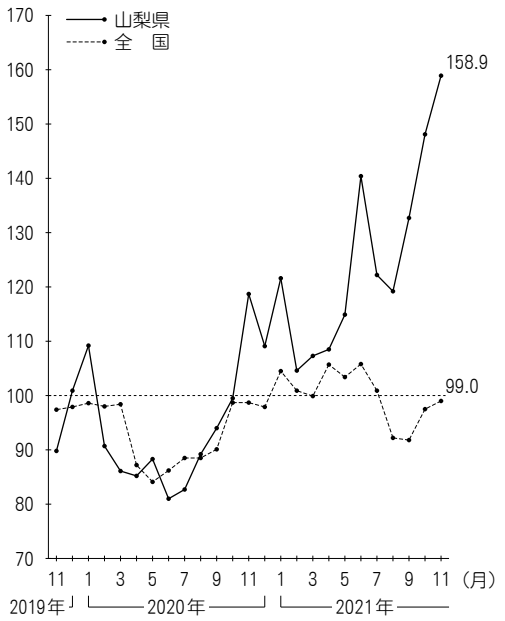
リードフレームは、車載向け、産業用機器向けの受注・生産が堅調に推移している。

情報通信関連部品は、放送局向けの通信機器の受注・生産が一服している。先行きについて、大型の設備投資が一巡しており、メンテナンスが中心となる見通し。

溶接機などの産業用電気器具は、自動車業界向けの受注・生産が持ち直し傾向で推移している。ただし、足元では一服感も窺われており、先行きを不安視する声も。

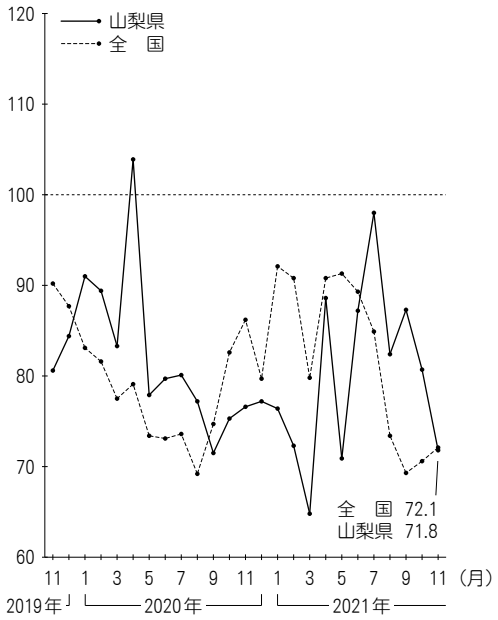
電気機械工業生産指数推移

（2015 年＝100、季節調整済）



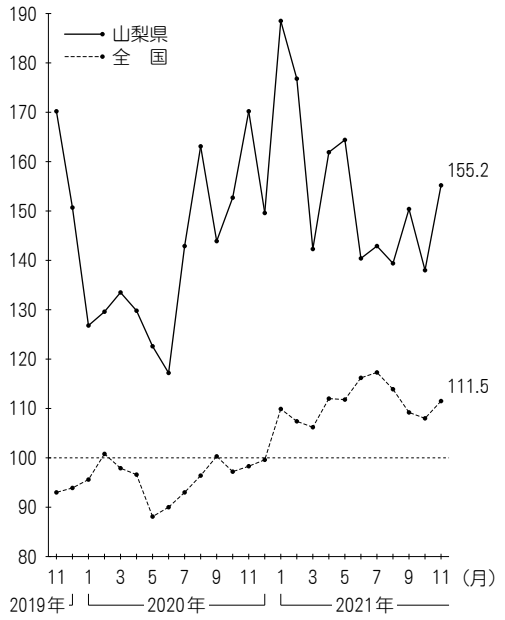
情報通信機械工業生産指数推移

（2015 年＝100、季節調整済）

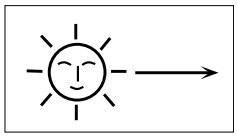


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（2015 年＝100、季節調整済）



生産用機械



半導体製造装置は総じて高水準を維持

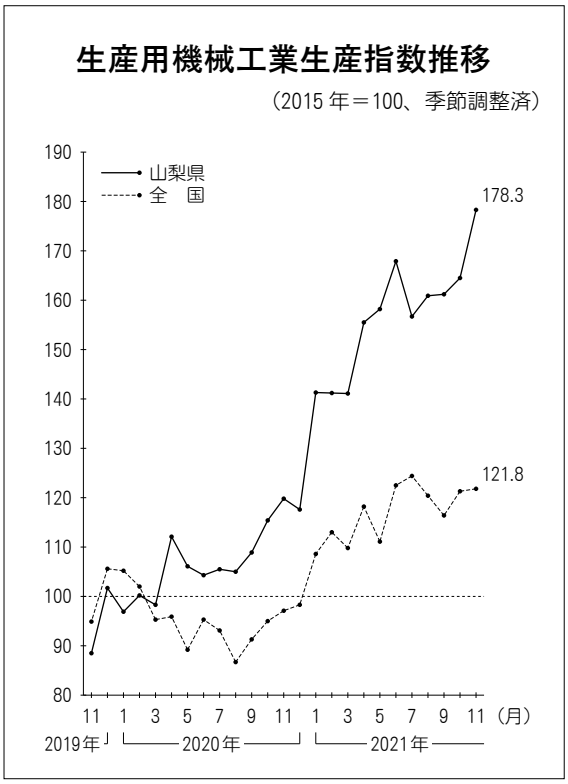
半導体製造装置は、一部に部品・部材不足の影響が窺われるものの、受注・生産は総じて高水準を維持している。

産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が好調に推移している。先行きについて、さらなる増産が見込まれるとの声も聞かれる。

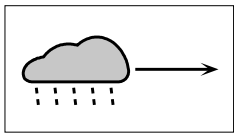
フラットパネルディスプレイ製造装置は、スマートフォン用中・小型パネル向けの受注・生産が持ち直している。

射出成型機は、旺盛な海外需要を背景に、受注・生産が好調に推移している。

なお、アルミや鉄など原材料価格が総じて上昇しており、採算面への影響を危惧する向きも。



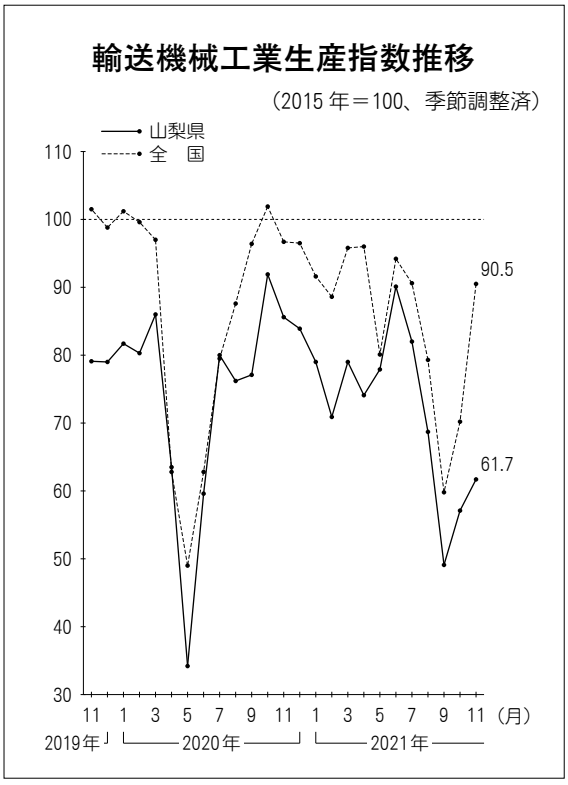
輸 送 機 械



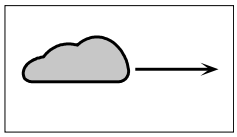
自動車部品は低水準ながら持ち直し

11 月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比 3.3%減と 4 か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が 4.4%減、トラックが 2.3%増、バスが 31.6%増となった。二輪車生産台数は 24.1%増となり、10か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、低水準ながら持ち直してきている。生産調整の影響で稼働日数を減らす先がある一方、半導体不足の解消を見据えて在庫を積み増す動きもみられるなど、納入先や取扱品目によるばらつきも。先行きについて、底堅い需要を踏まえ挽回生産が盛り上がるとみられるが、足元では変異株が急速に拡大していることから、不透明感が強まっている。



汎　用　・
業務用機械



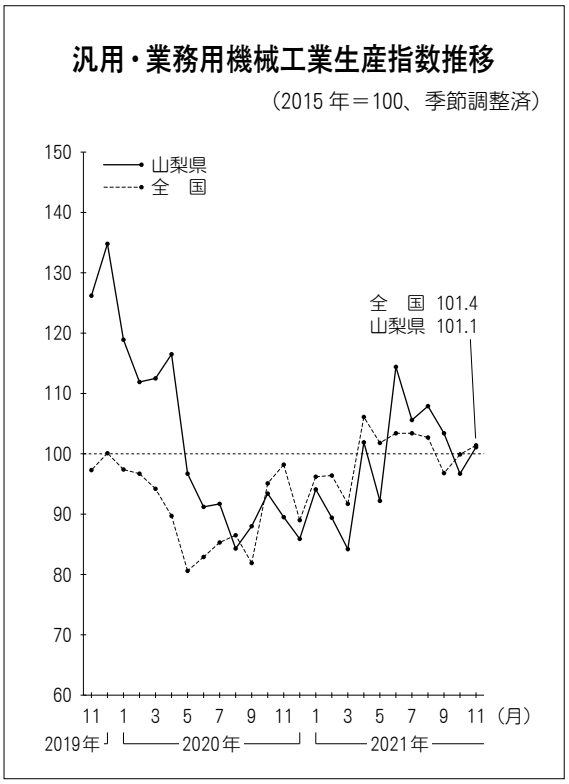
バルブ関連部品の受注・生産は弱い動き

医療機器は、受注・生産が安定的に推移している。同分野は、需要が景気動向に左右されにくいため、他分野のメーカーが参入を検討する動きもみられる。

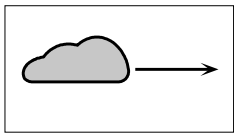
カメラ部品は、高級一眼レフデジタルカメラ向け交換レンズ関連部品の受注・生産が堅調に推移している。

バルブ関連部品は、受注・生産が弱い動きとなっている。海外向けに底堅い需要が窺われる一方、国内向けは、プラント向けや工場向けが弱含んでいる。

業務用プリンタ部品は、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。



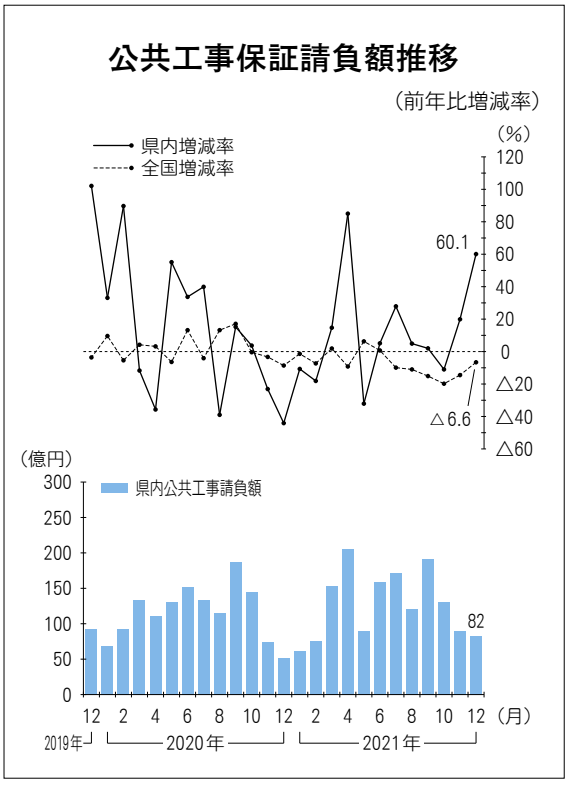
建　設



公共、民間ともに堅調に推移

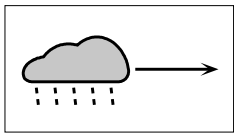
12 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 82 億 31 百万円、前年同月比 60.1%増と、2 か月連続の増加。発注者別では国（前年同月比 31.5%増）、市町村（同 32.5%増）が増加した一方、県（同 2.5%減）は減少した。2021 年度の累計（2021 年 4 月～12 月）は 1,236 億 8 百万円で、前年度を 12.4%上回っている。

民間工事は、宿泊施設新設や工場増設の動きがみられるほか、住宅着工戸数も前年を上回る水準で推移している。なお、住宅関連では、木材や住宅設備の供給制約が続いていることから工期が長期化しており、仕掛在庫が増加傾向にある。



「東日本建設業保証㈱」

商　業

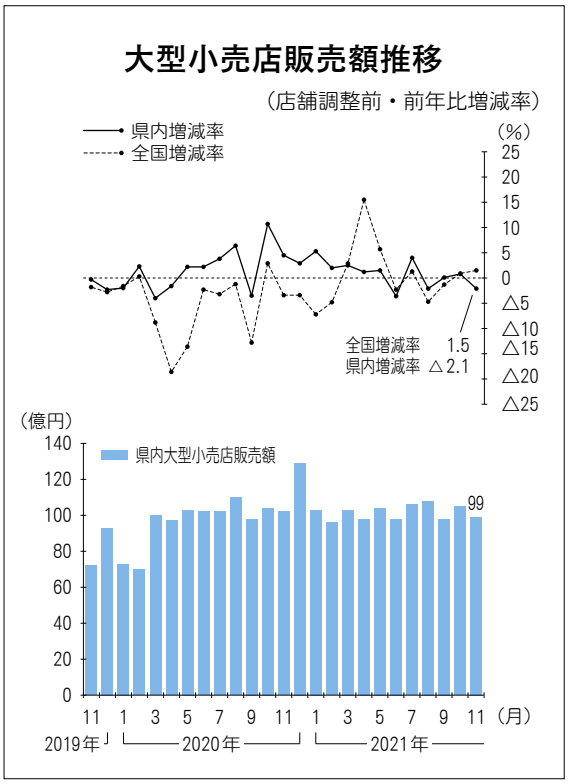


感染の再拡大により一進一退

12月～1月の商況をみると、クリスマスや年末商戦が堅調に推移した一方、年明け以降は変異株による感染の再拡大に伴い、飲食・サービス消費の需要が落ち込むなど、一進一退となった。

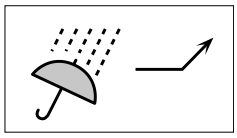
品目別にみると、食料品は、野菜類が相場高により低調なものの、惣菜や酒類は家飲み需要により堅調。衣料品は、外出機会の増加に伴い婦人服を中心に動意。家電品は、例年に比べ気温が低いことから、エアコンの動きが活発化。

なお、飲食店は、公的支援策もあり、持ち直し傾向で推移。しかし、年明け以降は市中感染の再拡大により、新年会などのキャンセルが相次ぎ、客数は大幅に減少。



「経済産業省」

観　光

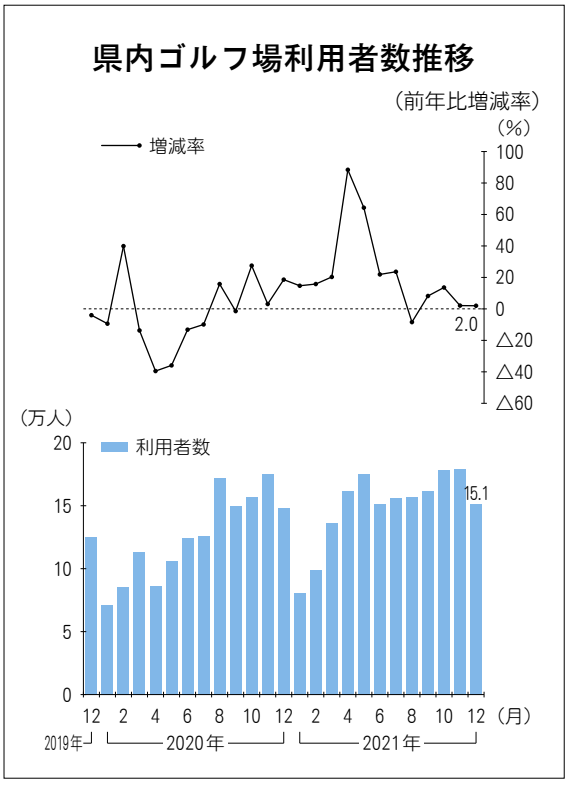


好天にも恵まれ前年を上回る入込み

12月の県内観光は、市中感染者数の減少に加え、週末を中心に好天にも恵まれたことから、前年を上回る入込みとなった。

国中地域では、グリーンゾーン宿泊割を利用した県内客によるマイクロツーリズムが活発化。郡内地域では、関東圏からの個人客を中心に賑わい。また、修学旅行や学習塾の合宿により、宿泊客が増加した施設も。

なお、足元では変異株の拡大により、新規感染者数が急速に増加している。こうしたなか、各種イベントの中止が相次いでいるほか、宿泊施設においても多数の宿泊キャンセルが発生しており、平日は休業する施設もみられる。



「県税務課」

県内経済トピックス
（１月を中心として）

■ 年末年始特急・高速道路利用者は増加

JR 東日本は、6 日、年末年始の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、12 月 28 日から 1 月 5 日までの利用者数は、新型コロナウイルスの感染者数が低水準で推移していたことなどから、前年に比べて 125%増加の 19.9 万人となった。

一方、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道（相模湖 IC ～上野原 IC 間）の交通量（１日あたり平均断面交通量）も、前年に比べて 36%増加の 60,900 台となった。

■ 県内企業倒産件数は最少

東京商工リサーチ甲府支店は、12 日、2021 年の県内企業の倒産状況（負債額 1,000 万円以上）を発表した。

これによると、件数は 19 件（前年比 38.7%減）と 1989 年以降で最も少なかった。負債総額は、10 億円超の大型倒産が 2 件発生したものの、56 億 8,100 万円（同 17.1％減）と減少した。業種別では、サービス業が 7 件と最も多く、原因別では、販売不振など不況型倒産が全体の 9 割超を占めている。

■ 甲府市、「甲府タベスケ」を導入

甲府市は、17 日、食品ロス削減のための新たな取り組みとして、食品ロス削減マッチングサービス「甲府タベスケ」の運用を 2 月から開始すると公表した。

これによると、「甲府タベスケ」は、登録した食品関連事業者が余った食材などを安価で出品し、同サービスに登録している利用者が購入することができるマッチングサービスとなっている。同市では本サービスにより、ごみの減量化や環境意識の醸成などを図るとしている。

■ 湯村温泉再開発へ新会社

湯村温泉旅館協同組合と昇仙峡観光協会、旅行会社の JTB は、20 日、湯村温泉や昇仙峡の賑わいを取り戻すため、再開発を手掛ける新会社「甲府観光開発」を設立した。

同社の取り組みについて、湯村温泉では、「浴衣でそぞろ歩きができる温泉街」をコンセプトとし、明治期の擬洋風建築が並ぶ街並みを目指す。また、昇仙峡では、紅葉シーズンの渋滞対策と脱炭素化のため、駐車場の整備や EV バスの導入を予定している。

■ 甲府市中心市街地の空き店舗数は160軒

甲府市は、25 日、2021 年度の中心市街地区域内における店舗、空き店舗、空き地等の調査結果を公表した。

これによると、店舗総数 1,179 軒のうち、空き店舗数は 160 軒で、前年度比 9 軒減少した。また、店舗総数に占める空き店舗の割合は 13.6%で、同 0.7 ポイント低下した。

なお、2009 年度の調査開始時と比べると、店舗総数は 217 軒、空き店舗数も 72 軒それぞれ減少している。

■ 山梨県、転入者数超過に

総務省は、28 日、住民基本台帳に基づく 2021 年の人口移動報告を公表した。

これによると、山梨県は転入者数が 15,967 人（前年比 13.2％増）、転出者数が 15,281 人（同 1.8%減）となり、686 人の転入超過となった。また、転入者数の増加率は、全国で最も高かった。

転入超過数を年代別にみると、30～34 歳が最多の 233 人であり、以下、60～64 歳（216 人）、０～４歳（199 人）の順となっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要 / 年月	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数（甲府市）	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	818,391	△0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	109.0	99.8	1.5
2019年	812,056	△0.8	936	△3.5	109.2	△12.1	112.6	△11.4	122.3	△6.0	108.2	101.6	99.0	100.5	0.7
2020年	809,974	△0.3	922	△1.5	104.9	△3.9	110.9	△1.5	143.4	17.3	110.2	105.0	89.3	100.0	△0.5
2020.12	809,369	△0.2	101	△14.7	116.4	13.7	123.3	16.1	147.8	17.3	110.2	105.0	89.3	99.1	△1.8
2021. 1	809,103	△0.2	67	13.4	122.1	12.7	135.1	21.8	141.2	11.5	114.8	106.7	90.3	99.9	△0.7
2	808,279	△0.2	41	△6.6	116.7	11.5	128.0	16.8	137.4	3.0	119.4	103.1	87.3	99.9	△0.4
3	807,727	△0.2	51	△10.8	116.8	19.1	128.2	25.6	125.2	△10.0	131.0	108.3	92.3	100.1	△0.4
4	805,756	△0.1	56	10.6	123.0	15.4	128.6	19.8	160.1	18.1	126.7	108.2	93.2	99.4	△0.9
5	806,537	△0.1	134	10.6	124.3	28.6	134.0	28.9	146.6	10.3	134.7	112.4	93.5	99.7	△0.6
6	806,290	△0.1	167	16.2	128.4	38.6	137.6	35.2	136.6	0.8	138.8	114.0	95.6	98.6	△1.5
7	805,993	△0.1	89	△7.3	124.6	22.4	129.8	17.5	137.7	10.5	136.2	114.8	100.9	98.8	△1.2
8	805,751	△0.1	61	△1.8	120.2	19.5	127.7	17.9	132.8	9.0	131.3	106.4	98.6	99.0	△1.0
9	805,663	△0.1	51	△4.2	123.5	21.4	130.6	19.0	148.2	17.0	131.4	111.7	100.3	99.2	△0.7
10	805,338	△0.6	67	14.1	128.9	15.5	133.6	13.9	143.4	1.5	137.6	117.9	103.9	98.8	△0.8
11	805,118	△0.6	74	4.3	136.5	14.1	140.9	13.4	150.0	1.3	134.1	118.4	105.6	99.2	△0.1
12	804,749	△0.6	105	3.7											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 / 年月	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	126,443	△0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.8	102.3	103.0	99.5	1.0
2019年	126,167	△0.2	584,415	△3.2	101.1	△3.0	100.2	△2.7	101.7	1.2	91.3	95.7	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△0.4	608,216	4.1	90.9	△10.1	89.7	△10.5	93.2	△8.4	97.3	89.1	90.9	100.0	0.0
2020.12	125,651	△0.4	35,709	△4.9	94.0	△2.9	92.9	△3.2	96.0	△8.4	97.3	89.1	90.9	99.3	△1.2
2021. 1	125,630	△0.3	54,639	2.2	96.9	△5.3	95.6	△5.3	95.1	△10.2	98.0	91.4	91.2	99.8	△0.7
2	125,552	△0.4	51,361	5.5	95.6	△2.0	94.4	△3.2	94.4	△9.5	98.9	90.0	91.0	99.8	△0.5
3	125,480	△0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△9.8	102.2	93.0	93.8	99.9	△0.4
4	125,417	△0.4	44,503	8.7	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△9.8	103.5	95.0	94.1	99.1	△1.1
5	125,339	△0.4	12,074	23.8	93.5	21.1	92.3	21.5	93.7	△8.7	102.5	92.4	93.0	99.4	△0.8
6	125,285	△0.5	26,229	15.5	99.6	23.0	96.7	19.2	95.7	△5.0	104.1	94.4	94.2	99.5	△0.5
7	125,682	△0.1	62,626	△5.1	98.1	11.6	96.4	11.2	95.0	△4.5	103.8	94.0	94.8	99.7	△0.3
8	125,633	△0.1	54,350	32.6	94.6	8.8	92.2	7.2	94.9	△3.7	101.2	91.0	93.7	99.7	△0.4
9	p125,210	△0.4	35,474	16.1	89.5	△2.3	86.6	△4.5	98.1	0.5	100.2	88.7	93.4	100.1	0.2
10	p125,120	△0.5	42,654	11.6	91.1	△4.1	88.7	△5.6	98.7	2.2	101.5	89.8	93.1	99.9	0.1
11	p125,070	△0.5	81,937	8.8	97.5	5.1	95.3	3.5	100.7	5.6	103.2	92.8	93.4	100.1	0.6
12	p125,470	△0.1			p96.5	2.7	p95.2	2.5	p101.2	5.5				100.1	0.8
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年数値は年度計　（注3）年数値は年平均　（注4）年数値は12月現在　（注5）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要 / 年月	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2020年	1,189	1.9	875	△5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△10.3	16,861	△11.2	14,915	△8.9
2020.12	129	2.9	77	△2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021. 1	103	5.3	70	△4.1	21	25.7	46	△0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	96	2.0	65	△6.4	16	14.5	41	△13.9	21	9.3	1,763	△1.8	1,509	△1.4	1,518	5.9
3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	98	1.2	72	8.5	16	10.7	44	△7.5	30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△2.9	31	△1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	98	△3.6	73	1.8	17	△20.5	46	△7.6	26	△7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△21.7
8	108	△2.1	80	△2.0	18	△17.6	48	△6.1	27	△8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△5.9	25	4.5	1,400	△30.2	1,088	△37.6	889	△44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△4.5	27	10.5	1,270	△31.9	995	△35.8	872	△33.4
11	99	△2.1	73	△0.3	16	△5.2	45	△3.4	26	1.3	1,560	△16.2	1,291	△16.2	1,138	△17.0
12	p129	△0.2	p80	3.2	p24	2.6	p48	△6.1	p34	2.7	1,533	△14.2	1,280	△15.6	1,010	△15.2
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要 / 年月	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2018年	196,044	△0.5	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,891	△1.6	1,924	4.4
2019年	193,962	△1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△0.3	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2020年	195,050	△6.6	116,423	△4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△12.3	1,103	△10.4	1,718	△10.1
2020.12	21,036	△3.4	10,234	△3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021. 1	16,284	△7.2	9,290	△4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	14,969	△4.8	8,696	△6.6	3,492	7.2	5,551	△8.5	2,344	△0.1	264	△2.2	226	△2.7	170	5.0
3	16,701	2.9	9,789	2.5	4,413	13.6	5,947	△2.4	2,733	0.4	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	15,526	15.5	9,618	8.2	3,520	14.5	6,010	△2.8	3,034	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,820	0.7	6,182	1.9	3,228	△4.7	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	16,420	△2.3	9,731	1.7	3,786	△19.9	6,175	0.8	2,831	△10.1	237	9.3	198	8.8	131	△1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△2.9	6,339	2.2	2,940	△2.4	249	3.2	212	2.5	130	△17.0
8	16,079	△4.7	10,191	△1.2	3,697	△18.3	6,442	0.5	2,772	△14.0	209	4.6	175	3.6	113	△12.0
9	15,563	△1.3	9,973	1.1	3,551	△3.3	6,033	3.2	2,654	△3.2	208	△29.8	169	△32.8	113	△35.9
10	16,518	0.9	9,927	△0.2	3,511	1.9	6,088	4.7	2,809	0.4	179	△29.9	150	△32.1	103	△33.2
11	17,078	1.5	9,572	△1.0	3,579	△10.6	5,916	1.2	2,716	△3.7	222	△13.1	188	△13.9	133	△16.0
12	p21,389	1.4	p10,596	3.8	p4,728	△8.3	p6,583	1.2	p3,310	△4.0	221	△10.1	191	△9.1	118	△13.6
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要 / 年月	家計（勤労者世帯）（注１） 消費支出金額 金額	前年比	同実質指数 指数	前年比	現金給与総額（規模30人以上） 金額	指数前年比	所定外労働時間（規模30人以上）（製造業） 時間	指数前年比	推計常用労働者（規模30人以上） 人数	指数前年比	新規求職者数（注２） 人数	前年比	新規求人数（注２） 人数	前年比	求人倍率（注２） 新規	有効	雇用保険受給者実人員（注２） 人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2018年	296,315	△5.9	97.0	△4.5	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.8
2020.12	317,242	△17.8	104.6	△13.7	596,375	△4.3	18.7	1.7	155,543	△2.1	2,306	△13.2	5,179	△7.4	1.97	1.00	2,936	17.8
2021. 1	279,220	△17.6	91.3	△14.6	274,260	3.5	17.9	4.7	157,636	0.2	3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.55	0.99	2,790	16.4
2	267,379	△2.4	87.4	0.9	272,914	3.2	18.6	3.4	153,825	△1.9	3,343	5.1	5,701	△3.1	1.64	1.00	2,668	20.0
3	318,284	15.9	103.9	19.7	288,871	4.0	20.0	5.2	153,095	△1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	2.05	1.10	2,643	16.5
4	306,985	4.2	100.9	8.4	281,106	4.1	19.2	13.6	154,795	△1.6	3,776	6.5	5,156	31.1	1.66	1.19	2,454	6.5
5	282,997	12.4	92.7	16.6	285,274	2.8	16.9	34.1	152,921	△2.3	2,753	4.2	5,183	17.4	1.99	1.25	2,589	△7.3
6	262,420	△12.3	87.0	△8.1	494,262	△5.8	18.9	31.3	153,301	△2.4	2,620	△16.7	6,274	27.8	2.37	1.26	2,721	△17.1
7	300,613	△0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.29	2,763	△21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△6.2	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.82	1.24	2,758	△25.5
9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△1.7	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.18	1.25	2,590	△28.7
10	309,793	△13.0	102.4	△12.3	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△1.9	3,065	△6.3	6,176	17.0	2.06	1.27	2,433	△29.3
11	440,864	24.3	145.2	24.4	p279,732	△5.1	p18.9	5.7	p149,205	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.01	1.26	2,314	△27.4
12											2,252	△2.3	6,052	16.9	2.34	1.25	2,298	△21.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標③

摘要 / 年月	家計（勤労者世帯） 消費支出金額 金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	現金給与総額（規模30人以上） 金額	指数前年比	所定外労働時間（規模30人以上）（製造業） 時間	指数前年比	推計常用労働者（規模30人以上） 人数	指数前年比	新規求職者数（注２） 人数	前年比	新規求人数（注２） 人数	前年比	求人倍率（注２） 新規	有効	完全失業者 失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2020.12	333,777	△3.4	38.6	△0.2	655,650	△4.5	15.3	△6.1	29,612	△0.3	301	△4.0	722	△18.6	2.11	1.05	194	2.9
2021. 1	297,629	△4.8	77.5	△1.4	306,257	△0.9	14.0	△4.8	29,461	△0.5	392	△9.8	786	△11.6	2.03	1.10	197	2.9
2	280,781	△7.4	63.0	△4.4	298,047	△0.2	15.0	△5.7	29,477	△0.3	397	1.7	766	△14.6	1.88	1.09	194	2.9
3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△0.6	29,282	△0.2	455	10.8	829	△0.7	1.99	1.10	188	2.6
4	338,638	11.5	77.0	6.1	313,716	1.9	15.7	17.2	29,706	△0.3	537	14.5	756	15.2	1.82	1.09	209	2.8
5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△0.8	686	7.7	2.09	1.09	211	3.0
6	281,173	△5.8	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△0.1	373	△14.1	797	5.4	2.08	1.13	206	2.9
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	1.98	1.15	191	2.8
8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	1.97	1.14	193	2.8
9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.10	1.16	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△0.2	387	△3.6	857	8.7	2.08	1.15	183	2.7
11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.13	1.15	182	2.8
12											310	2.8	810	12.2	2.30	1.16	171	2.7
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年数値は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要 / 年月	新設住宅着工戸数 合計 戸数	合計 前年比	持家 戸数	持家 前年比	貸家 戸数	貸家 前年比	着工建築物床面積(除く居住専用) 面積	前年比	公共工事保証請負額(注1) 金額	前年比	企業倒産 件数	前年比	負債総額	前年比	金融機関勘定(注2) 預金 金額	預金 前年比	貸出 金額	貸出 前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020.12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021. 1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	-	0	-	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△3.9	153	14.7	1	△66.7	225	△69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△36.9	142	△36.0	26	△45.8	9,803	△63.8	205	85.0	2	△50.0	1,675	360.2	49,856	9.1	19,836	5.8
5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△32.1	1	0.0	240	△16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△58.6	171	27.9	1	△75.0	68	△97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△15.8	236	△14.8	32	△38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△50.0	65	△81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△92.8				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要 / 年月	新設住宅着工戸数 合計 戸数	合計 前年比	持家 戸数	持家 前年比	貸家 戸数	貸家 前年比	着工建築物床面積(除く居住専用) 面積	前年比	公共工事保証請負額(注1) 金額	前年比	企業倒産 件数	前年比	負債総額	前年比	金融機関勘定(注2) 預金 金額	預金 前年比	貸出 金額	貸出 前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2020.12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7	87,619	9.6	55,444	5.7
2021. 1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△14.3	1,415	33.5	89,887	10.3	55,812	5.2
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△9.2	477	△35.8	841	△42.0	90,378	8.7	55,700	3.1
5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△30.6	686	△46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△9.9	476	△39.7	715	△29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△19.8	525	△15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△14.5	510	△10.4	941	△7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△6.6	504	△9.7	932	△32.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年数値は年度計　　（注２）年数値は年末残高

最近の話題

企業版ふるさと納税について

2008年度からスタートした「ふるさと納税制度」は今年度で14年が経過しました。ふるさと納税と言えば、個人で行う制度と思われがちですが、企業がふるさと納税を行うこともできます。今回は「企業版ふるさと納税」について紹介します。

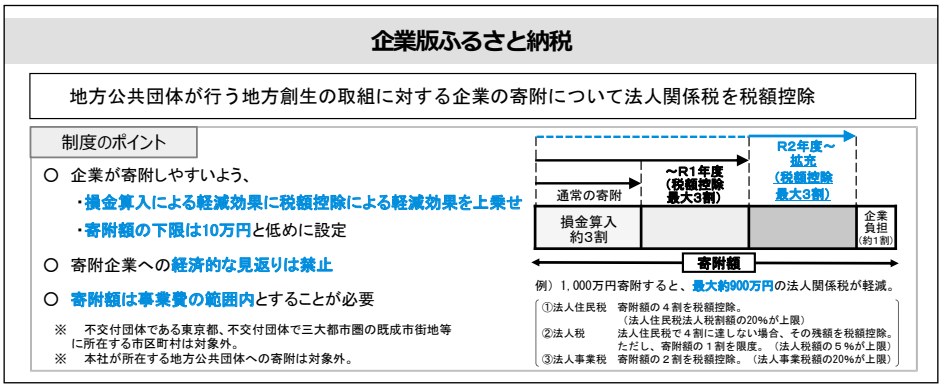
概要を簡単に説明しますと、正式な名称は「地方創成応援税制」といい、自治体の実施する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に企業が寄附を行うと、寄附額の一部が税額控除される仕組みとなっています。人口減少といった課題を解決するため、地方自治体が行う国が認可した地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行うことにより、地方創生を活性化するねらいがあります。これまでも、企業の自治体への寄附は、損金算入という形で税負担が軽減されていましたが、本制度の導入により税額控除も加わり、企業の税負担軽減効果が拡大しました。また、2020年度には、税額控除の割合がさらに拡充され、企業の負担は大きく軽減されました。

利用条件としては、地方交付税の不交付団体など財政力の高い自治体や寄附企業の本社が所在する自治体への寄附は対象外、寄附額は自治体の事業費の範囲内とする、寄附企業への経済的な見返りは禁止などがあります。よって、個人で行うふるさと納税と違い、返礼品はありません。一方、寄附額の下限は10万円と低めに設定されており、企業側からみても利用しやすい制度となっています。

企業側にとって税額控除以外のメリットとしては、①自治体の広報誌や新聞に掲載されれば、企業のPRにつながる②自治体との新たなパートナーシップを構築できる③地域の環境保全や脱炭素に係る取り組みを応援することでSDGsに寄与することができるなどが挙げられます。

また、2020年10月からは、専門的知識を有する人材の自治体への派遣を促進することで、地方創生をより一層強化するため、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」が創設されました。この制度では、企業版ふるさと納税を実施した企業が、寄附をした自治体に人材を派遣し、寄附活用事業に従事させることができます。また、派遣した人材の人件費負担額を含む寄附により、人件費分も税負担の軽減対象とすることができます。自治体としては、専門的な知識を吸収でき、人件費の負担なく人材を受け入れることができます。企業側も企業のノウハウを活用した地域貢献活動や人材育成の機会として活用できます。

SDGsなどの取り組みが注目されていますが、取り組みの一環として企業版ふるさと納税を活用し、地域貢献を検討してみてはいかがでしょうか。



（出所：内閣官房・内閣府総合サイト「企業版ふるさと納税制度概要」）

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行URL：
https://www.yamanashibank.co.jp/

世界遺産 ～美しい富士山を未来へ～